番　　　　　号

　年　　月　　日

　　兵庫県知事　殿

養成施設等設置者

介護福祉士実務者養成施設変更計画書

　標記について、社会福祉士及び介護福祉士法施行令第４条第１項の規定に基づき提出します。

**介護福祉士実務者養成施設変更計画書**

|  |  |
| --- | --- |
| １　名　称 |  |
| ２　位　置 |  |
| ３　設置者（名称・所在地） | 名　称 |  |
| 住　所 |  |
| ４　設置年月日 |  |
| ５　種類等 | 種　　　　類 | １学年の定員 | 学級数 | １学級の定員 | 修　業年　限 |
| 第５号養成施設(養成施設指定規則第7条の2)（昼間課程・夜間課程・通信課程） |  |  |  |  |
| ６　開講期間 |  |
| ７　養成施設の長の氏名 |  | ８　事務職員　　の氏名 |  |
| 9　専任教員（専任教員のうち教務に関する主任者には、氏名の前に◎印をすること） | 氏　　　　名 | 年齢 | 担当科目 | 資格名 | 該当番号 | 教員調書頁番号 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 10　介護過程Ⅲ（面接授業）を担当する教員 |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 11　医療的ケアを担当する教員  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 12　その他の教員 |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 13開講科目 | 　指定規則上の科目名（時間数） | 時間数 | 教育の内容の一部を他の養成施設等に実施させる場合にあっては実施先の名称 |
| 人間の尊厳と自立（５） |  |  |
| 社会の理解Ⅰ（５） |  |  |
| 社会の理解Ⅱ（３０） |  |  |
| 介護の基本Ⅰ（１０） |  |  |
| 介護の基本Ⅱ（２０） |  |  |
| コミュニケーション技術（２０） |  |  |
| 生活支援技術Ⅰ（２０） |  |  |
| 生活支援技術Ⅱ（３０） |  |  |
| 介護過程Ⅰ（２０） |  |  |
| 介護過程Ⅱ（２５） |  |  |
| 介護過程Ⅲ（４５） |  |  |
| こころとからだのしくみⅠ（２０） |  |  |
| こころとからだのしくみⅡ（６０） |  |  |
| 発達と老化の理解Ⅰ（１０） |  |  |
| 発達と老化の理解Ⅱ（２０） |  |  |
| 認知症の理解Ⅰ（１０） |  |  |
| 認知症の理解Ⅱ（２０） |  |  |
| 障害の理解Ⅰ（１０） |  |  |
| 障害の理解Ⅱ（２０） |  |  |
| 医療的ケア（５０） |  |  |
| 医療的ケア（ 演 習 ） |  |  |
| 合計（４５０） |  |
| 14建物 | 土地面積 | 教室等の名称（各室毎に記入すること） | 面　　積 | 共用先（共用する場合についてのみ記入） | 教室等の名称（各室毎に記入すること） | 面　　積 | 共用先（共用する場合についてのみ記入） |
|  | 　 ㎡ |  |  | 　 ㎡ |  |
|  | 　 ㎡ |  |  | 　 ㎡ |  |
| 建物延面積 |  | 　 ㎡ |  |  | 　 ㎡ |  |
|  | 　 ㎡ |  |  | 　 ㎡ |  |
|  | 　 ㎡ |  |  | 　 ㎡ |  |
|  | 　 ㎡ |  |  | 　 ㎡ |  |
|  | 　 ㎡ |  |  | 　 ㎡ |  |
| 15教育用機械器具及び模型 | 実習用モデル人形人体骨格模型 成人用ベッド移動用リフト ｽﾗｲﾃﾞｨﾝｸﾞﾎﾞｰﾄﾞ・ﾏｯﾄ車いす簡易浴槽ストレッチャー排せつ用具歩行補助つえ 盲人安全つえ  | 体 体床台台台槽個個　　　 本 本  | 視聴覚機器 障害者用調理器具・食器類和式布団一式吸引装置一式経管栄養用具一式処置台又はワゴン吸引訓練モデル経管栄養訓練モデル心肺蘇生訓練用器材一式人体解剖模型 | 器 台 式式式台体体式体 |
| 16 面 接 授 業 | 施設名及び施設種 | 氏名（法人にあっては名称） | 設　置年月日 | 位　置 | 入所定員 | 担当教員 |
|  |  |  |  |  |  |
| 17　整備に要する経費 | 区分 | 整備方法 | 金額 |
| 土地 | 自己所有・寄付・買収・その他（　　　　　　） | 千円 |
| 建物 | 自己所有・寄付・買収・その他（　　　　　　） | 千円 |
| 設備 |  | 千円 |
| 合計 |  | 千円 |
| 18　資金計画 | 区分 | 金額 |
| 自己資金 | 千円 |
| 借入金 | 千円 |
| その他（具体的に） | 千円 |
| 合計 | 千円 |

（注１）記載事項が多いため、この様式によることができないときは、適宜様式の枚数を増加し、この様式　　に準じた設置計画書を作成すること。

（注２）６の開講期間には、授業開始年月日及び授業修了年月日を記載すること。なお、１年間に複数回実施する場合については複数回分の開講期間を記載すること。

（注３）７の養成施設の長の氏名には、設置者が養成施設でない場合にあっては設置者の長の氏名を記載すること。

（注４）９の教務に関する主任者、10の面接授業を担当する教員及び11の医療的ケアを担当する教員の資格名欄には、介護福祉士、医師、保健師、助産師、看護師の資格を持つ者について記入すること。

（注５）９の専任教員のうち教務に関する主任者の該当番号の欄には、指定規則第７条の２第１項ホ（１）、（２）、（３）、（４）、（５）のうち該当する条項を記入すること。（例（１））

　　　　　また、医療的ケアを担当する教員の該当番号の欄には、

　　　　（１）　医療的ケア教員講習会修了者であって、かつ医師、保健師、助産師、看護師の資格を取得した後５年以上の実務経験を有する者

　　　　 (２)　介護職員によるたんの吸引等の試行事業又は研修事業（不特定多数の者を対象としたものに限る。）における指導者講習会を修了した者であって、かつ医師、保健師、助産師、看護師の資格を取得した後５年以上の実務経験を有する者のうち、いずれか該当する番号を記載すること。

（注６） 10の面接授業を担当する教員については、面接授業を担当する教員に関する調書を作成すること。

また、医療的ケアを担当する教員については、医療的ケアを担当する教員に関する調書を作成すること。ただし、9の専任教員のうち教務に関する主任者が医療的ケアを担当する教員を兼ねる場合または面接授業を担当する教員を兼ねる場合にあっては、教務に関する主任者に係る教員調書のみ作成すれば足りるものとし、この場合、教務に関する主任者、医療的ケアを担当する教員又は面接授業を担当する教員である旨がそれぞれ確認できるようにすること。

番　　　　　号

　年　　月　　日

　　兵庫県知事　殿

養成施設等設置者

介護福祉士実務者養成施設変更申請書

　標記について、社会福祉士及び介護福祉士法施行令第４条第１項の規定に基づき申請します。

**介護福祉士実務者養成施設変更申請書**

|  |  |
| --- | --- |
| １　名　称 |  |
| ２　位　置 |  |
| ３　設置者（名称・所在地） | 名　称 |  |
| 住　所 |  |
| ４　設置年月日 |  |
| ５　種類等 | 種　　　　類 | １学年の定員 | 学級数 | １学級の定員 | 修　業年　限 |
| 第５号養成施設(養成施設指定規則第7条の2)（昼間課程・夜間課程・通信課程） |  |  |  |  |
| ６　開講期間 |  |
| ７　養成施設の長の氏名 |  | ８　事務職員　　の氏名 |  |
| 9　専任教員（専任教員のうち教務に関する主任者には、氏名の前に◎印をすること） | 氏　　　　名 | 年齢 | 担当科目 | 資格名 | 該当番号 | 教員調書頁番号 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 10　介護過程Ⅲ（面接授業）を担当する教員 |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 11　医療的ケアを担当する教員  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 12　その他の教員 |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 13開講科目 | 　指定規則上の科目名（時間数） | 時間数 | 教育の内容の一部を他の養成施設等に実施させる場合にあっては実施先の名称 |
| 人間の尊厳と自立（５） |  |  |
| 社会の理解Ⅰ（５） |  |  |
| 社会の理解Ⅱ（３０） |  |  |
| 介護の基本Ⅰ（１０） |  |  |
| 介護の基本Ⅱ（２０） |  |  |
| コミュニケーション技術（２０） |  |  |
| 生活支援技術Ⅰ（２０） |  |  |
| 生活支援技術Ⅱ（３０） |  |  |
| 介護過程Ⅰ（２０） |  |  |
| 介護過程Ⅱ（２５） |  |  |
| 介護過程Ⅲ（４５） |  |  |
| こころとからだのしくみⅠ（２０） |  |  |
| こころとからだのしくみⅡ（６０） |  |  |
| 発達と老化の理解Ⅰ（１０） |  |  |
| 発達と老化の理解Ⅱ（２０） |  |  |
| 認知症の理解Ⅰ（１０） |  |  |
| 認知症の理解Ⅱ（２０） |  |  |
| 障害の理解Ⅰ（１０） |  |  |
| 障害の理解Ⅱ（２０） |  |  |
| 医療的ケア（５０） |  |  |
| 医療的ケア（ 演 習 ） |  |  |
| 合計（４５０） |  |
| 14建物 | 土地面積 | 教室等の名称（各室毎に記入すること） | 面　　積 | 共用先（共用する場合についてのみ記入） | 教室等の名称（各室毎に記入すること） | 面　　積 | 共用先（共用する場合についてのみ記入） |
|  | 　 ㎡ |  |  | 　 ㎡ |  |
|  | 　 ㎡ |  |  | 　 ㎡ |  |
| 建物延面積 |  | 　 ㎡ |  |  | 　 ㎡ |  |
|  | 　 ㎡ |  |  | 　 ㎡ |  |
|  | 　 ㎡ |  |  | 　 ㎡ |  |
|  | 　 ㎡ |  |  | 　 ㎡ |  |
|  | 　 ㎡ |  |  | 　 ㎡ |  |
| 15教育用機械器具及び模型 | 実習用モデル人形人体骨格模型 成人用ベッド移動用リフト ｽﾗｲﾃﾞｨﾝｸﾞﾎﾞｰﾄﾞ・ﾏｯﾄ車いす簡易浴槽ストレッチャー排せつ用具歩行補助つえ 盲人安全つえ  | 体 体床台台台槽個個　　　 本 本  | 視聴覚機器 障害者用調理器具・食器類和式布団一式吸引装置一式経管栄養用具一式処置台又はワゴン吸引訓練モデル経管栄養訓練モデル心肺蘇生訓練用器材一式人体解剖模型 |  器 台 式式式台体体式体 |
| 16 面 接 授 業 | 施設名及び施設種 | 氏名（法人にあっては名称） | 設　置年月日 | 位　置 | 入所定員 | 担当教員 |
|  |  |  |  |  |  |

（注１）記載事項が多いため、この様式によることができないときは、適宜様式の枚数を増加し、この様式に準じた指定申請書を作成すること。

（注２）６の開講期間には、授業開始年月日及び授業修了年月日を記載すること。なお、１年間に複数回実施する場合については複数回分の開講期間を記載すること。

（注３）７の養成施設の長の氏名には、設置者が養成施設でない場合にあっては設置者の長の氏名を記載すること。

（注４）９の教務に関する主任者、10の面接授業を担当する教員及び11の医療的ケアを担当する教員の資格名欄には、介護福祉士、医師、保健師、助産師、看護師の資格を持つ者について記入すること。

（注５）９の専任教員のうち教務に関する主任者の該当番号の欄には、指定規則第７条の２第１項ホ（１）、（２）、（３）、（４）、（５）のうち該当する条項を記入すること。（例（１））

　　　　また、医療的ケアを担当する教員の該当番号の欄には、

　　　（１）　医療的ケア教員講習会修了者であって、かつ医師、保健師、助産師、看護師の資格を取得した後５年以上の実務経験を有する者

　　　（２）　介護職員によるたんの吸引等の試行事業又は研修事業（不特定多数の者を対象としたものに限る。）における指導者講習会を修了した者であって、かつ医師、保健師、助産師、看護師の資格を取得した後５年以上の実務経験を有する者のうち、いずれか該当する番号を記載すること。

（注６）10の面接授業を担当する教員については、面接授業を担当する教員に関する調書を作成すること。また、医療的ケアを担当する教員については、医療的ケアを担当する教員に関する調書を作成すること。ただし、9の専任教員のうち教務に関する主任者が医療的ケアを担当する教員を兼ねる場合または面接授業を担当する教員を兼ねる場合にあっては、教務に関する主任者に係る教員調書のみ作成すれば足りるものとし、この場合、教務に関する主任者、医療的ケアを担当する教員又は面接授業を担当する教員である旨がそれぞれ確認できるようにす

**実務者養成施設変更計画・変更申請書添付書類**

**・修業年限の変更計画・変更申請書添付書類**

１変更理由書（変更理由・変更事項・変更時期を明記すること）

２専任教員及び面接授業を担当する教員に関する調書、就任承諾書、資格証の写し

（変更のある場合のみ）

３建物及び整備に関する書類（変更のある場合のみ）

※「建物及び整備に関する書類」の詳細については下記「校舎の各室の用途変更及び面積等の変更申請書添付書類」を参照すること

４学則（変更する部分の新旧対照表及び新学則全文）

５時間割・授業進度計画

６授業概要（変更のある場合のみ）

７教育用機械機器及び模型の目録（変更のある場合のみ）

８理事会等の議事録の写し（代表者による原本と相違ない旨の証明を要する）

９担当者の氏名、連絡先（文書の郵送先、電話、ＦＡＸ番号）

**・年間総定員増の変更計画・変更申請書添付書類**

新規設置計画・指定申請と同様の添付書類※計画書提出前に要相談

**・ 通信養成地域の変更申請書添付書類（通信課程のみ）**

１変更理由書（変更理由・変更事項・変更時期を明記すること）

２専任教員及び面接授業を担当する教員の調書、就任承諾書、資格証の写し（変更のある場合のみ）

３学則（変更する部分の新旧対照表及び新学則全文）

４担当者の氏名、連絡先（文書の送付先、電話、ＦＡＸ番号）

**・ 学級数の変更申請書添付書類**

１変更理由書（変更理由・変更事項・変更時期明記すること）

２学則（変更する部分の新旧対照表及び新学則全文）

３担当者の氏名、連絡先（文書の郵送先、電話、ＦＡＸ番号）

**・校舎の各室の用途変更及び面積等の変更申請書添付書類**

（１）教室等を改修する場合

１変更理由書（変更理由・変更事項・変更時期明記すること）

２変更前の建物及び整備に関する書類

３変更後の建物及び整備に関する書類

※「建物及び整備に関する書類」の詳細については新規指定申請添付書類２及び３を参照すること

４学則（変更する部分の新旧対照表及び新学則全文）

５実務者養成施設に係る収支予算又は向う２年間の財政計画

６担当者の氏名、連絡先（文書の送付先、電話、ＦＡＸ番号）

（２）教室等を追加する場合

１変更理由書（変更理由・変更事項・変更時期明記すること）

２追加する建物及び整備に関する書類

※「建物及び整備に関する書類」の詳細については新規指定申請添付書類２及び３を参照すること

３学則（変更する部分の新旧対照表及び新学則全文）

４面接授業実施期間における講義室及び演習室の使用についての当該施設の設置者の承諾書の写し（通信の場合）

５実務者養成施設に係る収支予算又は向う２年間の財政計画

６担当者の氏名、連絡先（文書の送付先、電話、ＦＡＸ番号）

（３）教室等を閉鎖する場合

１変更理由書（変更理由・変更事項・変更時期明記すること）

２閉鎖する教室の詳細（教室・会場の名称、住所、閉鎖予定日、在籍者の有無及び措置を明記すること）

３学則（変更する部分の新旧対照表及び新学則全文）

４実務者養成施設に係る収支予算又は向う２年間の財政計画

５担当者の氏名、連絡先（文書の送付先、電話、ＦＡＸ番号）

**・ 添削その他の指導の方法の変更申請書添付書類**

１変更理由書（変更理由・変更事項・変更時期を明記すること）

２学則（変更する部分の新旧対照表及び新学則全文）

３授業概要（変更のある場合のみ）

４添削その他の指導の方法

５担当者の氏名、連絡先（文書の郵送先、電話、ＦＡＸ番号）

**・ 年間総定員減の変更申請書添付書類**

１変更理由書（変更理由・変更事項・変更時期明記すること）

２専任教員及び面接授業を担当する教員の調書、就任承諾書、資格証の写し（変更のある場合のみ）

３建物及び整備に関する書類（変更のある場合のみ）

※「建物及び整備に関する書類」の詳細については前述「校舎の各室の用途変更及び面積等の変更申請書添付書類」を参照すること

４学則（変更する部分の新旧対照表及び新学則全文）

５時間割（変更のある場合のみ）

６教育用機械機器及び模型の目録（変更のある場合のみ）

７理事会等の議事録の写し（代表者による原本と相違ない旨の証明を要する）

８担当者の氏名、連絡先（文書の郵送先、電話、ＦＡＸ番号）